

## 平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-3-1)

<b>施策名</b>	義務教育に必要な教職員の確保
<b>施策の概要</b>	義務教育の根幹（機会均等・水準確保・無償制）を国が責任を持って支えるため、義務教育費国庫負担制度に基づき、義務教育に必要な経費のうち最も重要な教職員給与について国が3分の1を負担して、全国全ての学校に必要な教職員を確保する。

<b>達成目標 1</b>	全ての都道府県において、公立小・中学校の教員数について、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第6条により算定される標準定数が充足される。						
<b>成果指標 (アウトカム)</b>	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
①小学校、特別支援学校の小学部における教員1人当たり児童生徒数(各年5月1日現在)	OECD 平均	18.4 人	18.1 人	17.7 人	17.4 人	17.1 人	OECD 平均を下回る数
年度ごとの目標値	/	15.8 人	15.4 人	16.0 人	未公表	未公表	/
<b>成果指標 (アウトカム)</b>	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
②中学校、特別支援学校の中学部における教員1人当たり児童生徒数(各年5月1日現在)	OECD 平均	14.4 人	14.2 人	14.1 人	13.9 人	13.8 人	OECD 平均を下回る数
年度ごとの目標値	/	13.5 人	13.7 人	13.3 人	未公表	未公表	/
<b>活動指標 (アウトプット)</b>	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
③都道府県における公立小・中学校の校長・教諭等定数充足率の平均	100%	101.5%	101.4%	101.4%	101.4%	101.5%	100%
年度ごとの目標値	/	100%	100%	100%	100%	100%	/
<b>参考指標</b>	基準値	実績値					/
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	/
公立小・中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の教員数が教員定数を充足している県の数(各年5月1日現在)	47 都道府県	44 都道府県	42 都道府県	40 都道府県	41 県	44 県	/
<b>【施策・指標に関するグラフ・図等】</b>							

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							(単位：百万円)	
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課	
	24年度	25年度	26年度					
義務教育費国庫負担金に必要な経費 (東日本大震災復興特別会計分含) (昭和28年)	1,548,052 (うち復興特会(復興庁)2,164) (1,531,896 (うち復興特会(復興庁)2,120))	1,478,477 (うち復興特会(復興庁)2,069) (1,462,460 (うち復興特会(復興庁)2,037))	1,534,329 (うち復興特会(復興庁)2,146)	国は、毎年度、各都道府県ごとに、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。 (義務教育費国庫負担法第2条、義務教育費国庫負担法第2条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令)	達成目標1	0127	財務課	

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
—	—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,557,528,000 ほか復興庁一括計上分 2,166,000	1,487,872 ほか復興庁一括計上分 2,075,000	1,532,183,000 ほか復興庁一括計上分 2,146,000	1,525,823,000 ほか復興庁一括計上分 2,138,000
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>
	補正予算	Δ11,640,474 ほか復興庁一括計上分<Δ2,000>	<Δ11,463,732> ほか復興庁一括計上分0	0	
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分0		
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>		
合計	1,545,887,526 ほか復興庁一括計上分 2,164,000	1,476,408,268 ほか復興庁一括計上分 2,075,000			
	<0> ほか復興庁一括	<0> ほか復興庁一括			

		計上分<0>	計上分<0>		
執行額（千円）		1,529,776,027 ほか復興庁一括 計上分	1,460,423,523 ほか復興庁一括 計上分		
		2,120,210 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	2,036,880 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
—	—	—
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
<ul style="list-style-type: none"> <li>「学校基本調査」 （作成：文部科学省）（公表時期：平成24年12月21日）（基準時点又は対象期間：平成24年5月1日） （所在：政府統計の総合窓口（e-Stat）サイト <a href="http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528">http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528</a>）</li> </ul>		

評価実施予定時期	平成26年度・平成28年度
----------	---------------

主管課（課長名）	初等中等教育局 財務課（池田 貴城）
関係課（課長名）	—